

自治体名	自治体概要書
福岡県	<u>2ページ</u>
福岡県北九州市	<u>3ページ</u>
福岡県北九州市 (北九州GX推進コンソーシアム)	<u>4ページ</u>
福岡県福岡市	<u>5ページ</u>
福岡県飯塚市	<u>6ページ</u>
福岡県中間市	<u>7ページ</u>
福岡県古賀市	<u>8ページ</u>
福岡県那珂川市	<u>9ページ</u>
福岡県小竹町	<u>10ページ</u>
福岡県鞍手町	<u>11ページ</u>
福岡県吉富町	<u>12ページ</u>
佐賀県	<u>13ページ</u>
熊本県	<u>14ページ</u>
鹿児島県出水市	<u>15ページ</u>

自治体名		福岡県
地域特性(ビジョン等)		福岡県では、目指す将来像として「誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県」を掲げ、グリーン社会の実現のため、再生可能エネルギー導入容量の増加、吸収源対策、脱炭素化に資する産業振興などに取り組んでいる。 しかし、近年では太陽光発電の設置に適した土地が減少しており、太陽光発電の導入容量の伸びは緩やかになっている。この状況を打開するため、これまでの施策に加え、ペロブスカイト太陽電池の普及推進にも取り組み、再生可能エネルギー発電設備導入容量の更なる拡大を目指す。 こうした取り組みを県民の皆様、事業者の皆様と手を取り合って着実に進めていくことで、SDGs達成にも貢献していく。
地域の抱える課題	環境・脱炭素に関する課題	太陽光発電の設置に適した土地が減少していることなどを理由に、再生可能エネルギー導入容量の増加量が年々鈍化傾向にあることに加え、福岡県SDGs登録事業者(※)をはじめとした地域の中小企業における脱炭素化に向けた取り組みの広がりやそのスピード感到課題がある。 ※福岡県SDGs登録制度は、県内企業・団体のSDGsの取り組みを県が広く公表し、「見える化」する制度で、令和7年3月末時点で様々な業種から1,415事業者が登録。脱炭素化や環境問題への対応を目標に掲げる事業者も多い。 (参考)「福岡県SDGs登録制度」について(県ホームページ) https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sdgs-touroku.html
	同時に解決したい地域の課題	環境・脱炭素に限らず、企業のSDGsの取り組みは組織内部に閉じたものが多いという課題がある。そのため、産官学民のパートナーシップによる課題解決を促し、脱炭素化に向けた地域共創の仕組みづくりを進めたい。
マッチング企業と取り組みたい事業		①県内でのペロブスカイト太陽電池の将来拡張性が高い場所での実証。なお、実証の場については、駅ホーム屋根の鉄道分野、バスルーフやバス停等のモビリティ分野、コンビニ店舗内での商業分野、倉庫屋根等の物流分野など幅広い分野を想定している。 ②上記に加え、脱炭素に関する幅広い情報提供を希望。提案内容に応じて、県主催SDGsイベント等における講演、福岡県SDGs登録事業者に対する情報提供、福岡県SDGs登録事業者との協業による脱炭素モデル事業の組成などに取り組むたい。
企業に求めたい内容		①県内でペロブスカイト太陽電池の実証を行っていただける企業を見つけたい。 ②企業が持っている脱炭素化に関する幅広い情報の提供、脱炭素化に取り組む意欲のある福岡県SDGs登録事業者との協業プランの提案を行っていただける企業を見つけたい。
マッチングを望む分野		優先順位 高 太陽光発電（ペロブスカイト） 資源循環 カーボンオフセット・J-クレジット EV導入 ※記載している分野・優先順位にかかわらず、幅広い分野を望みます。

自治体名		福岡県北九州市
地域特性(ビジョン等)		・社会的特性:主な産業は製造業であり、製造時に排出されるCO2排出量が全体の約50%を占めている。 ・地理的特性:アジアの玄関口であり、九州と本州、そして東九州と西九州の結節点に位置し、地震が少ないことや、水資源やエネルギーなどが豊富なことが挙げられる。 ・2008年に環境モデル都市、2018年にSDGs未来都市に選定され、2020年にはゼロカーボンシティを宣言、2022年には「北九州市グリーン成長戦略」を策定し、同年、「脱炭素先行地域」に選定されている。
地域の抱える課題	環境・脱炭素に関する課題	公共施設における一般的なPPA事業の対象は、太陽光発電設置や空調設備更新などに留まっており、建物断熱化や空調設備のダウンサイジングが進んでいない。
	同時に解決したい地域の課題	市内電力の脱炭素化を市内中小企業等へ横展開することにより、企業の競争力強化に繋げる。
マッチング企業と取り組みたい事業		既存建物の断熱化と設備のダウンサイジング、太陽光発電設置を一体的に行うPPA事業 【事業例】 1. 建物の断熱改修を空調更新や太陽光発電設置とセットとしてPPA方式で行う事業 実施主体例①:断熱改修、空調更新、太陽光発電設置を既に行っている事業者が、一体的事業として実施 実施主体例②:建物の断熱改修事業者がPPA事業に進出 実施主体例③:PPA事業者が建物の断熱改修に進出 2. 空調設備などの更新のみではなく、建物の断熱改修を含めた提案を行うESCO事業 実施主体例①:ESCO事業者が断熱改修や太陽光発電設置事業に進出
企業に求めたい内容		公共施設の脱炭素化のため、既存建物の断熱化と設備のダウンサイジング、太陽光発電設置を一体的に行うなど、R7年度に北九州市で策定中の「市有建築物のZEB化設計指針(詳細は下記リンク先)」の趣旨を踏まえて、民間資金調達により行う先進的なPPA事業の開発、実施 ●令和7年度当初予算概要資料・都市整備局のP3 「市有建築物の脱炭素化事業」 https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/001129555.pdf ●市有建築物のZEB化設計指針等策定業務委託・特記仕様書 https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/001138450.pdf
マッチングを望む分野		優先順位 高 ↓ ZEB・ZEH・建築物の省エネ (公共施設向け) 太陽光発電導入支援

自治体名		福岡県北九州市(北九州GX推進コンソーシアム)
地域特性(ビジョン等)		・北九州は、2050年までに脱炭素を達成するというカーボン・ニュートラル宣言を2020に行っています。 ・2023年12月には、脱炭素に向けた取組を成長の機会を捉え、産官学金が一体となってGX推進する体制として「北九州GX推進コンソーシアム」を設立しています(2025年9月現在の参加企業350社・者)
地域の抱える課題	環境・脱炭素に関する課題	・脱炭素に関する取組は各主体で進められているものの、地域経済を強力に牽引するような、地域発のGX関連の製品・サービスの社会実装が現時点では不十分であり、「北九州GX推進コンソーシアム」を活かした取組みの推進が求められています。
	同時に解決したい地域の課題	・GX推進を通じた新しい分野での経済成長により、地域の抱える課題である人口減少、高齢化、賑わいの衰退などが克服され、環境保全と経済発展の好循環が生まれることが期待されています。
マッチング企業と取り組みたい事業		北九州は、太陽光、風力、バイオマス等の多様な再エネ電源が全国の政令市で一番充実しているとともに、サーキュラーエコノミーを推進する企業群が集積しています。GX関連の活動実証地として適した産官学金の連携・推進体制もあります。350社・者を超えた北九州GX推進コンソーシアムのネットワークを活用し、GX関連の新品・サービスの創造に参画していただける企業さまを広く募集しております。 「会員企業同士が連携してGXに関する社会実装事例(ビジネス事例)を1つでも多く実現していくこと」が北九州GX推進コンソーシアムの狙いの大きな1つです。 そのような実現が見込めそうなテーマについては「〇〇部会」として順次立ち上げており、現在、グリーンLPガスやメタネーションをテーマとした「次世代燃料・カーボンリサイクル部会」、「半導体部会」、「自動車部会」が活動しています。 また、社会実装には少し遠いけれども、マッチングの可能性を探るなどを進めるべき話題については、「未来共創部会」として「木造建築」、「ZEB/ZEH」、「泥炭火災カーボンクレジット」、「宇宙」、「学研都市の脱炭素化」等話題ごとに議論・検討を行っています。 これらのテーマも含めて、北九州の地で実証をしたい、連携企業を探している等の希望がありましたらご相談ください。
企業に求めたい内容		・「北九州GX推進コンソーシアム」では北九州市内の企業に限らず、GXと一緒に推進してくださる企業を募集しています。 a)北九州学術研究都市(サイエンスパーク)にある大学の研究者などと連携してGX製品・サービスの開発・社会実装を進めたい。 b)再エネや循環分野の関連企業・活動が集積している響灘臨海工業団地の場などを活用し、GXの先進実証・実装活動を行いたい。 c)ものづくりや環境関連ビジネスでの長年の実績のある北九州地域の企業と一緒にGXのビジネスを進めたい。 →上記の点などにご関心のある企業は、ぜひ「北九州GX推進コンソーシアム」のメンバーとなって(無料)一緒に取組を進めましょう！
マッチングを望む分野		優先順位 高 その他(カーボンリサイクル(水素、グリーンガス、DACなど)) ZEB・ZEH・建築物の省エネ 森林管理・活用 資源循環 カーボンオフセット・J-クレジット ※記載している分野・優先順位にかかわらず、幅広い分野を望みます。

自治体名		福岡県福岡市
地域特性(ビジョン等)		福岡市は、「2040年度温室効果ガス排出量実質ゼロ」のチャレンジ目標を掲げている。 第3次産業が9割を占める福岡市では、CO2排出量の8割以上を家庭・業務・自動車の3部門が占める。 また 市内事業所の99.7%が中小企業であり 1社1社の取り組みが重要となる。
地域の抱える課題	環境・脱炭素に関する課題	福岡市は、「2040年度温室効果ガス排出量実質ゼロ」のチャレンジ目標を掲げており、目標達成に向けては、CO2排出量の8割以上を占める家庭・業務・自動車の3部門の更なる取組の推進とともに、カーボンニュートラルは経済成長につながる大きなチャンス・転換期と捉え、脱炭素に係る新技術や新しいプロジェクトを市内へ誘導・創出していく必要がある。
	同時に解決したい地域の課題	中小企業を含めた地域経済の活性化
マッチング企業と取り組みたい事業		・市の特性にあった脱炭素に係る新技術(DACCSやCO2吸収型コンクリートほか脱炭素に係る次世代型技術)の市内への実装 ・脱炭素になり、かつ経済的メリットがある商品やサービス、廃棄物の有効利用、J-クレジット制度への参加など中小企業も参画しやすいビジネスモデルの市内展開
企業に求めたい内容		新技術の市内への実装、中小企業も参画できるビジネスモデルの提案
マッチングを望む分野		優先順位 高 その他（分野は問わない） ZEB・ZEH・建築物の省エネ 公共交通の脱炭素 マイクログリッド・VPP

自治体名		福岡県飯塚市
地域特性(ビジョン等)		炭鉱都市として発展した歴史があり、現在は人口約12万人の地方都市。福岡県の中心付近に位置し、自然と市街地が共存している。また、筑豊地方の中心都市として発展し、JR筑豊本線や国道200号など交通の便にも恵まれているほか、九州工業大学情報工学部や近畿大学産業理工学部など教育機関も集積している。市の環境基本計画に基づき、2050年カーボンニュートラルを目指し、再エネ導入、省エネ、啓発などを進めている。 (参考:飯塚市HP「市の概況」) https://www.city.iizuka.lg.jp/bunshosomu/shise/gaiyo/profile/gaikyo.html
地域の抱える課題	環境・脱炭素に関する課題	(地域全体) 運輸部門や産業部門での取組が遅れており、排出削減が十分に進んでいない。再エネや省エネ設備の導入をもっと広げる必要があるが、費用面や情報不足から事業者への普及が進みにくい。 (公共施設) ZEB化や蓄電池の導入などを進めたいが、現状は環境部局からの情報提供や検討依頼にとどまり、最終判断は施設所管課に委ねられている。そのため原課では「予算が膨らむ」「余計な手間がかかる」といった理由から導入が進まない。加えて、市の財政状況は厳しく、環境分野に割ける予算が限られていることも大きな課題である。
	同時に解決したい地域の課題	・エネルギー価格高騰に対する市民・事業者の負担軽減 ・災害に対するレジリエンス強化(エネルギー確保)
マッチング企業と取り組みたい事業		・公共施設のLED化のサポート(2027年の蛍光灯製造廃止に向け、優先検討) 現状:照明を有する474施設のうちLED化済391施設、切替予定19施設(公園街灯等含む)。かなりの施設で切替の必要がある。設計・工事発注等の事務負担を軽減するため、一括リース方式による導入も視野に検討中。 ・公共施設(庁舎、学校、避難所等)への太陽光・蓄電池導入、ZEB化検討 現状:太陽光発電導入済み38施設(庁舎・支所3、交流センター5、小中学校19、保育所4、体育館1、その他6)。蓄電池・ZEB化は未導入。 老朽化施設では屋根防水・耐荷重・工事費用の課題があり、実現可能な提案を求めたい。 ・運輸部門や産業部門への再エネ導入(企業が取り組みやすいモデルや支援方法) ・中小企業向けの再エネ・省エネ導入支援(診断・情報提供等) ・公用車のEV化と充電設備の導入 現状:導入実績なし。
企業に求めたい内容		・公共施設におけるLED・太陽光・蓄電池導入の費用対効果の高いモデル提示と、一貫した支援(検討～維持管理まで) ・運輸部門や産業部門の具体的な取り組み方法やモデル提案(現段階で取り組みの方向性が定まっていないため、明確な指針や支援を求めたい) ・市民や中小企業向けの再エネ・省エネ導入に関する、初期費用負担を抑えた仕組み作りや、分かりやすい普及啓発方法の提案 ・EV・充電設備導入に関する提案(災害時活用も含む) ・補助金・交付金を活用した資金調達や導入支援、情報提供
マッチングを望む分野		優先順位 高 (公共施設向け) 太陽光発電導入支援 (民間事業者向け) 太陽光発電導入支援 ZEB・ZEH・建築物の省エネ (住宅向け) 太陽光発電導入支援 EV導入

自治体名		福岡県中間市
地域特性(ビジョン等)		本市は一級河川の遠賀川が中心を流れ、川を挟んで西側は田園および工場地帯が広がっており、東側は住宅街や、商業地帯が広がっています。以前は炭鉱のまちとして繁栄しましたが、炭鉱閉山に伴う人口の流出や経済の低迷により、人口減少や少子高齢化が顕著に進んでいます。3期目となる福田市長の「全力発信」をモットーに今後、2030年度までに、2013年度に比べて温室効果ガス排出量を46%削減、また、2050年には実質ゼロを目指し、「ゼロカーボンシティ宣言」を行っております。目標達成に向け、本市では現在、脱炭素先行地域として公共施設のPPA事業を行っております。
地域の抱える課題	環境・脱炭素に関する課題	脱炭素計画の事務事業編と区域施策編を策定しておりますが、具体的な事業は上記で述べた一部公共施設の太陽光発電設備の導入しか実施できていない状況です。また、市民や企業に対して、脱炭素に向けたムーブを起こせていません。財政が厳しい状況で費用がかかる事業が行いづらい状況です。
	同時に解決したい地域の課題	使用されていない公共施設や今後統廃合される学校敷地の利活用 避難施設のレジリエンスの強化 産業活性化による雇用創出
マッチング企業と取り組みたい事業		現在、公共施設のPPA事業を行っており、新たな施設の建て替えも今後数年ないためZEB、ZEH以外で脱炭素事業を行っていきたいと思っています。ぜひ、いろいろな企業さんから提案をしていただき、お話を伺いしたいです。 ○EV導入(急速充電ポスト込) ○公共施設の契約電力を100%再エネ電力契約に切替 ○市民と地元事業者の太陽光発電設備の導入 など、当日はゼロベースで企業の皆様と本市で行っていただける事業について色々ご意見をお伺いしたいです。
企業に求めたい内容		○EV導入・・・当市は、公用車を各課で予算化しており、EV化は各課が行っていくため、全庁向けに費用対効果があるリース契約など提案を行い、各課との細かな導入までのサポートをしてもらいたい。また、それに合わせ、指定管理を置いている施設『さくら館(物産館)』『ハーモニーホール』などがあり、急速充電ポストを設置を検討していきたい。 ○公共施設の100%再エネ電力契約・・・公共施設の電力契約は各所管課が行っているため、100%再エネ電力契約を行う際はグループに分けて効率的に契約を行っていくために、ロードマップや当課が行う際にサポートを行ってもらいたい。 ○市民と地元事業者の脱炭素の意識醸成・・・環境イベント等を通じて、現在国や県で行われている補助事業を踏まえて、チラシの作成や、地元の商工会議所で勉強会を行ってもらいたい。 上記の内容に拘らず、ともに「全力発信」していきましょう。
マッチングを望む分野		優先順位 高 その他(再エネ100%電力へ切り替えに向けて) EV導入 (住宅向け) 太陽光発電設備導入支援 (民間事業者向け) 太陽光発電設備導入支援

自治体名		福岡県古賀市	
地域特性(ビジョン等)		社会的特性:100社を超える製造業者が操業。特に食料品の製造業が盛んである。九州自動車道のICがあり、交通の要衝となっている。 自然的特性:海岸沿いには松林、国道3号線周辺には工業系の土地利用、市の中央部には農地が広がっている。山間部は針葉樹や広葉樹、竹林が分布。 2021年にゼロカーボンシティ宣言を行っており、カーボンニュートラル達成に向けた方針を示した「古賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定。 2025年7月に古賀市脱炭素経営支援プラットフォームの運用を開始し、市内企業の脱炭素経営を支援。地域ぐるみで市内企業の脱炭素経営の実現をめざす。 今後、重点対策加速化事業等の国の交付金も申請予定。 ・古賀市企業立地のご案内 古賀市企業立地のご案内(ガイドブック).pdf ・古賀市脱炭素経営支援プラットフォーム https://koga-zc-challengers.jp/	
地域の抱える課題	環境・脱炭素に関する課題	エネルギー代金等の市外への流出 市内企業の脱炭素経営が進まない	
	同時に解決したい地域の課題	工業団地全体の脱炭素化による産業活性化	
マッチング企業と取り組みたい事業		地域共生・地域裨益型の太陽光発電設備の設置(ため池、工業団地屋根置き等) 脱炭素により地域内で経済循環が起こる事業	
企業に求めたい内容		脱炭素により地域内で経済循環が起こる具体的な仕組みに関する提案	
マッチングを望む分野		優先順位 高 その他 (地域共生・地域裨益型の太陽光発電導入) カーボンオフセット・Jクレジット 地域新電力・地域エネルギー会社 ※重点対策加速化事業応募を見据えた導入検討	

自治体名		福岡県那珂川市
地域特性(ビジョン等)		・環境省の再生可能エネルギー情報提供システムREPOSから、本市における再生可能エネルギー(電力)の導入ポテンシャルを年間発電電力量でみると、太陽光(建物系)が最も高く、次いで陸上風力、太陽光(土地系)の順になっている。 ただし、陸上風力のポテンシャルは示されているものの、本市が誇る豊かな森林を切り開くこと、災害、公害等の懸念があること、また、中小水力河川についても若干のポテンシャルが示されているが、費用対効果の観点から、いずれも慎重に検討することが求められている。また、太陽熱・地中熱・バイオマス等の多様な再生可能エネルギー導入についても最大限活用したいと考えている。 ・生ごみは家庭系可燃ごみの約37%を占めていることから、生ごみの資源循環を検討したい。(参考資料1)那珂川市再生可能エネルギー導入戦略 https://www.city.nakagawa.lg.jp/soshiki/7/saiene-donyusenryaku.html  (参考資料2)那珂川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) https://www.city.nakagawa.lg.jp/soshiki/7/kuikisisaku.html 
地域の抱える課題	環境・脱炭素に関する課題	・事業者を対象にゼロカーボン勉強会を開催するとともに、テーマ別検討会を開催し、例えば、エネルギー会社の設立のように、民間主導による事業創出を企てているが、事業創出には至っていない。 ・生ごみを資源循環するにあたり、生ごみ処理機購入費の助成制度を設けているが、生ごみの減量効果は大きくない。また、生ごみ処理により生じる堆肥の活用先も課題としている。
	同時に解決したい地域の課題	・地域経済分析システム(RESAS)に見る本市の地域経済循環率(平成30年(2018年))は48.3%と低く、福岡県内29市中29番目となっている。また、本市から地域外に流出しているエネルギー代金の状況(平成30年(2018年))では、約70億円が域外流出しており、その内訳として電気が約24億円域外流出していることが地域課題である。
マッチング企業と取り組みたい事業		・(エネルギー会社)民間主導によるエネルギー会社の設立・運営支援。顧客は主として事業者、市民とする。 ・(バイオガス)生ごみの資源循環によるごみ減量とバイオガス生成などの事業の創設・運営。
企業に求めたい内容		・(エネルギー会社)本市に適した再生可能エネルギーの導入を提案いただき、それを基盤にしたエネルギーの地産地消を行える電気小売のノウハウの提供がほしい。 ・(バイオガス)生ごみの資源循環によるごみ減量とバイオガス生成などの事業の創設・運営。
マッチングを望む分野		優先順位 高 地域新電力・地域エネルギー会社 バイオガス

自治体名		福岡県小竹町
地域特性(ビジョン等)		本町は人口約6,800人で町の中央を遠賀川が流れ、のどかな田園風景が広がる町です。令和5年度に小竹町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定し、脱炭素先行地域にも選定され、令和8年度は地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画(脱炭素先行地域づくり事業)の事業費約950万円を活用し、PPA方式でオンサイト、オフサイト両面で、公共施設に電力供給するために太陽光パネルの設置を事業者様と取組んでいますが、難しい状況です。PPA方式で公共施設への太陽光パネル設置が直近の課題ではありますが、下記のような課題もあり、太陽光導入以外の脱炭素事業も検討していきたいと考えております。
地域の抱える課題	環境・脱炭素に関する課題	課題 ①本町は公共施設数が少ない。 ②公共施設に築年数が古い建物が多い。 ③使用電力消費量が少ない。 ④荷耐重の問題で太陽光パネルが設置できない施設が多い。 現状検討している内容 ①太陽光パネル設置候補地として小竹町中央公民館屋上もしくはその周辺に野立て太陽光パネル設置 住所:福岡県鞍手郡小竹町大字勝野1757番地 この施設で太陽光パネル設置分の電力消費をしたい。 ②①の設置ができない場合はカーポートの設置等を検討し、小竹町中央公民館等で電力消費をしたい。 ③脱炭素先行地域内で公共施設施設へのPPA事業による太陽光パネル設置ができていないのが本町のみとなっており、切羽詰まった状況となっている。令和9年度末までには必ず太陽光パネル設置をしたい。 課題背景 本町では、こういった課題があり事業者様と話が進まずに困っております。理想は、電力消費量が少なく耐震診断等をしていない古い建物でも、雨漏りや構造等を気にせずに屋上に太陽光パネルを設置できるような軽量のものがあればご教示いただき、設置に向け検討したいです。
	同時に解決したい地域の課題	上記太陽光パネル設置完了後の脱炭素への取り組みのアイデアがあればご教示いただきたいです。
マッチング企業と取り組みたい事業		①太陽光パネル設置事業 ※最優先事業 ②太陽光導入以外の脱炭素への取組みに関するアイデアの提供
企業に求めたい内容		①太陽光パネル設置事業 ・導入から設置完了後及び廃棄までの流れがパッケージ化され、事務負担等が少なく、設置後は企業様主体で動いていくもの。導入する場合、プロポーザルでの契約を想定しています。 ・職員数が少ないため企業様主体で動いていくものがあります。 ②太陽光導入以外の脱炭素への取組みに関するアイデアの提供 ・公用車のEV自動車への切り替え。 太陽光導入以外はまだ進んでいないため、アイデアをご提供いただき、今後協業していきたい。
マッチングを望む分野		優先順位 高 公共施設向け太陽光発電導入支援 公用車のEV自動車への切り替え その他（太陽光導入以外の脱炭素事業）

自治体名		福岡県鞍手町
地域特性(ビジョン等)		本町では、町の中心地に役場庁舎、総合病院、教育機関、商業施設、金融機関などが集約しており、庁内をデマンド型の公共交通等で結ぶことでコンパクトなまちづくりを目指しています。 また、CO2排出量では、産業部門によるCO2排出量が全体の8割であり、産業部門の中でも製造業による排出量が9割以上を占めている状況です。 なお、町の区域施策編では、脱炭素に関するまちづくりの目標として、地域住民、事業者、町が一体となり脱炭素に取り組み、様々な消費が地域内で循環することで各主体の生活や経済活動に活力が生まれることを目指した「オールくらてで実現するカーボンゼロの社会」を掲げています。 また、本町は北九州都市圏域の構成市町として脱炭素先行地域に採択されており、PPA方式による公共施設への太陽光発電設備の導入推進に取り組んでいます。
地域の抱える課題	環境・脱炭素に関する課題	・区域施策編に基づき今後、町が脱炭素に向けて取り組むべき方針や手順の明確化 ・地域住民や事業者に対する意識醸成のための取組 ・産業部門などの事業者をターゲットにした省エネ、再エネの導入推進 ・エネルギー利用に伴う域外支出が多いため、地域内でのエネルギー循環の検討
	同時に解決したい地域の課題	・未利用地(廃止された公共施設、遊休公有地や空き地空き家など)の活用 ・地域住民や事業者による地域内での経済循環の活性化 ・町内での雇用促進
マッチング企業と取り組みたい事業		・区域施策編に基づき今後町が脱炭素に向けて取り組むべき方針や手順の明確化 ・事業者向けのセミナーや地域住民への環境教育などを通じた各主体の行動変容を促す取組
企業に求めたい内容		・特に、地域住民や事業者に対する意識醸成の取り組みにおいて、実際に自治体で取り組んだ事業内容に関する情報提供 ・地域住民や事業者への意識醸成や行動変容のための取組に向けた伴奏型の支援(セミナーの企画～実施の提案など)
マッチングを望む分野		優先順位 高 ↓ その他(住民、事業者への意識醸成) (民間事業者向け)太陽光発電導入支援 (公共施設向け)太陽光発電導入支援 資源循環

自治体名		福岡県吉富町
地域特性(ビジョン等)		福岡県北東部に位置し、面積は5.72km ² 、森林率はほぼゼロで、平地が中心のコンパクトな町。人口は高齢化が進む一方で、地域コミュニティの結びつきは強い。町内には小規模な公共施設や学校、保育園が点在しており、SDGS未来都市に選定され、町を挙げ、脱炭素を推進しており、特に脱炭素に関しては非常に高い関心があり、良い提案であれば予算配備も現実的である。
地域の抱える課題	環境・脱炭素に関する課題	① エネルギー自給・再エネ導入の課題 森林率がほぼゼロのため、町独自のカーボンオフセットや緑化によるCO ₂ 吸収は限界がある。 ②. ごみ・資源循環の課題 リサイクル率が全国平均以下(12%ほど) ③. 高齢化・人口減少との連動課題 高齢化により家庭・事業所での省エネ行動や設備更新が進みにくい。 小規模町のため地域内の脱炭素施策を広く普及させる人的リソースが不足。
	同時に解決したい地域の課題	同上
マッチング企業と取り組みたい事業		太陽光パネルのPPA事業(R6~7予算配備済み) J-クレジットに係る運用の業務委託 ごみの堆肥化等によるリサイクル率の向上 公共施設のZEB化に関する事業
企業に求めたい内容		太陽光パネルの導入実績(PPAに限らず) 自治体のリサイクル率を向上させた実績 J-クレジットに関する一般知識 公共施設のZEB化に関する一般知識や搭載実績
マッチングを望む分野		優先順位 高 (公共施設向け) 太陽光発電導入支援 自治体リサイクル率向上 公共施設のZEB化 J-クレジットの運用

自治体名		佐賀県
地域特性(ビジョン等)		佐賀県が整備する世界海洋プラスチックプランニングセンター(プラプラ)は、ここを訪れた人が海ごみについて学び、考え、行動し、交流を生み出す佐賀発、世界初の海洋プラスチック専門拠点です。次項に記載の通り、当該施設の建設予定地は、海洋プラスチックごみのホットスポットの1つです。この地域だけで、ごみの回収を実施しても問題は解決できません。この問題を世界に発信し、一人一人の学びを深め行動変容を促すことを目指しています。
地域の抱える課題	環境・脱炭素に関する課題	九州北部は黒潮が経済発展著しいアジア沖を通過し、黒潮から分かれた対馬海流が日本海を北上して海ごみを運んでくるため、海ごみが漂着・堆積しやすい自然条件です。さらに、冬の季節風、海峡、海岸地形により大量の海ごみが漂着しており、漁業、観光、生態系への直接的、間接的影響が出てきています。
	同時に解決したい地域の課題	「発信」「教育」「観光」「交流」の拠点として、唐津玄海地域の地域振興を図るとともに、佐賀から世界へ一人一人の行動変容を促し、脱炭素(ゼロカーボン)社会の実現を目指します。
マッチング企業と取り組みたい事業		・企業様と協同した海岸清掃活動 ・離島、回収困難海岸での海洋プラスチック回収活動 ・プラプラ、波戸岬エリアを核とした実証実験 ・その他、海洋プラスチック事業に関する活動
企業に求めたい内容		・企業様と協同した海岸清掃活動 ・離島、回収困難海岸での海洋プラスチック回収活動 ・プラプラ、波戸岬エリアを核とした実証実験 ・企業研修等における環境教育に係るプラプラの活用 ・企業版ふるさと納税 ・その他、海洋プラスチック事業に関する活動
マッチングを望む分野		優先順位 高 ↓ 社員向の環境教育でのプラプラ活用 団体等の環境教育でのプラプラ活用 資源循環（業種問わず意見交換）

自治体名		熊本県
地域特性(ビジョン等)		本県は、2019年12月、国に先駆けて「2050年までに『県内CO2排出実施ゼロ』を目指すこと」を宣言しました。 また、第六次熊本県環境基本計画において、事務事業としては2030年度に2013年度比で60%の削減を、区域施策としては2030年度に2013年度比で50%削減を掲げています。 令和5年度に重点対策加速化事業(環境省)の採択を受けるとともに、同年に脱炭素先行地域(環境省)の選定も受け、地域脱炭素の取組みを進めています。
地域の抱える課題	環境・脱炭素に関する課題	・系統の出力制御が頻発して売電が難しい中で、公共施設への最大限の再エネ導入について、導入手法(直接所有、PPA等)や付帯設備を含めた設置場所の事業性を検討したい。 ・施設の老朽化が進み、防水や耐荷重の取扱い等に留意する必要がある中で、太陽光発電設備に係る多様な設置手法や蓄電池等の付帯設備導入を検討したい。
	同時に解決したい地域の課題	・防災、レジリエンス機能を高め、公共施設の機能強化を果たしながら脱炭素を進めること。 ・地元人材育成(民間企業における取組み含む)、市町村との連携を進め、脱炭素の取組みを一体的に進めるための基盤づくりを行うこと。
マッチング企業と取り組みたい事業		県有施設への太陽光発電設備等の導入、地域脱炭素の取組を行う市町村への支援として、県内で太陽光発電設備の導入や省エネ設備の導入等において、積極的に自治体の相談を受けてくれる事業者リストを作成したい。
企業に求めたい内容		県をはじめ、県内市町村や民間企業において脱炭素の取組みを検討する際に、再エネ導入ポテンシャルや事業性等の見込みに対する相談をしたい。特に、太陽光発電設備については、導入手法(直接所有、PPA等)や付帯設備(蓄電池等)を含めた仕様や、設置場所(屋根置き、カーポート等)によって、既存の系統電力とのコスト比較を行い、幅広い検討を実施したい。また、再エネ導入に積極的な業種・業態の企業の動向を把握したいので、意見交換の機会をいただけると幸い。
マッチングを望む分野		優先順位 高 (公共施設向け) 太陽光発電導入支援 その他(人材育成、普及啓発)

自治体名		鹿児島県出水市
地域特性(ビジョン等)		・2022年6月にゼロカーボンシティ宣言を行い、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すとともに、SDGsの達成に向けた取り組みを推進しています。 ・バイオマスをはじめとする地域内資源の有効活用によるカーボンニュートラル化に挑戦し、地域内経済の持続的な好循環の創出を目指しています。
地域の抱える課題	環境・脱炭素に関する課題	・CO2排出量の多くを運輸部門が占める状況 ・脱炭素化への取組の住民理解の推進 ・ツル渡来地を中心とした豊かな自然環境の保護と活用の両立
	同時に解決したい地域の課題	・エネルギー代金の域外流出 ・安心して住みやすい災害に強いまちづくり ・生物多様性を保全しながら持続可能な観光地づくり ・鳥インフルエンザ対策
マッチング企業と取り組みたい事業		・マッチング企業様からご提案いただく幅広い事業の検討 ・市の公用車の適正管理・稼働によるCO2削減 ・ブルーカーボンの活用可能性の検討
企業に求めたい内容		・今後の事業の検討を行う上で必要な幅広い情報提供や提案をいただきたい ・脱炭素の取組に係る庁内でのコンセンサス形成や、部署間の温度差の解消につながるノウハウ・事例 ・ブルーカーボンの事例紹介
マッチングを望む分野		優先順位 高 実行計画策定・改定 カーボンオフセット 生物多様性 その他（公用車管理、庁舎管理） 資源循環